

第34回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

10

20

25

長期前払費用と繰延資産は、両者とも、換金性が著しく薄い、ないしは、有しない点で共通の性質をもっているという、性質上の類似点がある。一方、長期前払費用が対価に見合う役務を未だ受け取っていない点で「未費消

5 原価」という性質をもつのに対し、繰延資産は、すでに役務を受入れ消費している点で「費消済原価」という性質をもっているという、性質上の相違点がある。このように、両者は、役務が消費済みであるか否かによって区別されるのである。

10

問2

10

20

25

長期前払費用、繰延資産はともに、支出の期間配分基準として「時間」を適用している点で共通しているという、会計処理上の類似点がある。一方、長期前払費用は、原則として、その資産計上が強制されるのに対し、繰延

5 資産の場合には、当該支出を繰延経理するか発生した期の費用として処理するかは、企業の自主性に委ねられているという、会計処理上の相違点がある。この違いは、配分期間の予測などにも反映している。繰延資産の償却期間は人為的に決められ、早期の費用化が求められる。

10

第34回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第2問〕

記号（ア～チ）

1	2	3	4	5	6	7
ソ	イ	キ	カ	ス	エ	チ

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8
A	A	B	A	A	B	B	A

〔第4問〕

問1 千円

問2 千円

問3 千円

第34回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	7,153						7,153	
受取手形	24,000						24,000	
完成工事未収入金	36,500		250,600				287,100	
貸倒引当金		250		5,972				6,222
未成工事支出金	250,460		8,000 190 1,850	260,500				
仮払法人税等	8,600			8,600				
機械装置	80,000			20,000			60,000	
機械装置減価償却累計額		16,000	6,000	8,000				18,000
土地	20,000						20,000	
定期預金	30,000		600				30,600	
投資有価証券	17,000		200				17,200	
その他の諸資産	11,582						11,582	
工事未払金		36,168						36,168
未成工事受入金		50,000	50,000					
完成工事補償引当金		1,216		1,850				3,066
退職給付引当金		124,793		1,500				126,293
その他の諸負債		20,684						20,684
資本金		180,000						180,000
資本準備金		15,000						15,000
利益準備金		8,000						8,000
繰越利益剰余金		3,000						3,000
完成工事高		312,600		300,600		613,200		
完成工事原価	259,800		260,500		520,300			
受取利息	600			1,212		612		
雑収入		1,863				1,863		
販売費及び一般管理費	20,089		1,310		21,399			
その他の諸費用	3,790				3,790			
	769,574	769,574						
固定資産除却損			14,000		14,000			
未収利息			612				612	
貸倒引当金繰入額			5,972		5,972			
その他有価証券評価差額金				140				140
繰延税金資産			666				666	
繰延税金負債				60				60
未払法人税等				7,130				7,130
法人税、住民税及び事業税			15,730		15,730			
法人税等調整額				666		666		
			616,230	616,230	581,191	616,341	458,913	423,763
当期(純利益)					35,150			35,150
					616,341	616,341	458,913	458,913

〔第1問〕 論述問題（長期前払費用と繰延資産） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（費用および費用配分の原則） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

3. 付随費用として当該機械の取得原価に含めることが認められるのは、自家建設に対する借入の支払利息であって、購入に対する借入の支払利息は、取得原価に算入することは認められない。
6. 自社利用のソフトウェアの購入費は、時間的ならびに経済的負担軽減が確実であると認められる場合には、無形固定資産として計上しなければならない。
7. 株式会社の設立に際して株式を発行するために要した証券会社の事務手数料等の諸経費は、創立費として処理する。創立費を繰延資産計上した場合の償却期間は5年内である。

〔第4問〕 連結会計（以下、単位：千円）

1. 子会社（S社）の資産および負債の評価替え（全面時価評価法）

（ 諸 資 産 ）(*1)	5,000	（ 諸 負 債 ）(*2)	1,500
		（ 評 価 差 額 ）(*3)	3,500

(*1) $68,000 < \text{時価} > - 63,000 < \text{帳簿価額} > = 5,000$

(*2) $44,500 < \text{時価} > - 43,000 < \text{帳簿価額} > = 1,500$

(*3) $5,000 - 1,500 = 3,500 < \text{評価差額} >$

2. 親会社（P社）投資と子会社（S社）資本の相殺消去

（ 資 本 金 ）	18,000	（ S 社 株 式 ）	24,000
（ 利 益 剰 余 金 ）	2,000	（ 非 支 配 株 主 持 分 ）(*1)	7,050
（ 評 価 差 額 ）	3,500		
（ の れ ん ）(*2)	7,550		

(*1) $18,000 < \text{資本金} > + 2,000 < \text{利益剰余金} > + 3,500 < \text{評価差額} > = 23,500 < \text{S社資本合計} >$
 $23,500 < \text{S社資本合計} > \times 30\% = 7,050 < \text{非支配株主持分} >$

(*2) $23,500 < \text{S社資本合計} > \times 70\% = 16,450 < \text{P社持分} >$
 $24,000 < \text{S社株式} > - 16,450 < \text{P社持分} > = 7,550 < \text{のれん} >$

〔第5問〕 精算表（以下、単位：千円）

1. 機械装置（同一機種で4台）

(1) 減価償却

（ 未 成 工 事 支 出 金 ）(*)	8,000	（ 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 ）	8,000
----------------------	-------	---------------------------	-------

(*) $80,000 < \text{取得原価} > \div 10 \text{年} = 8,000$

(2) 水没した1台の廃棄処分

（ 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 ）(*2)	6,000	（ 機 械 装 置 ）(*1)	20,000
（ 固 定 資 産 除 却 損 ）(*3)	14,000		

(*1) $80,000 \div 4 \text{台} = 20,000$

(*2) $20,000 \div 10 \text{年} \times 3 \text{年} = 6,000$

(*3) $20,000 - 6,000 = 14,000$

2. 定期預金（元利継続式）

(1) 前期末の未収利息の計上

（ 未 収 利 息 ）(*)	600	（ 受 取 利 息 ）	600
----------------	-----	-------------	-----

(*) $30,000 \times 2\% = 600$

(2) 当期首の再振替仕訳（「経過勘定項目はすべて期首に再振替されている。」との文言より）

（ 受 取 利 息 ）	600	（ 未 収 利 息 ）	600
-------------	-----	-------------	-----

この解説の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(3) 受取利息（前期分）の元金への預入れと当期末の未収利息の計上

(定期預金) (*1)	600	(受取利息) (*3)	1,212
(未収利息) (*2)	612		

(*1) $30,000 \times 2\% = 600$

(*2) $(30,000 + 600) \times 2\% = 612$

(*3) $600 + 612 = 1,212$

3. その他有価証券の時価評価

(投資有価証券) (*1)	200	(繰延税金負債) (*2)	60
		(その他有価証券評価差額金) (*3)	140

(*1) $17,200 \langle \text{期末時価} \rangle - 17,000 \langle \text{T/B 投資有価証券} \rangle = 200 \langle \text{評価益} \rangle$

(*2) $200 \times 30\% \langle \text{実効税率} \rangle = 60$

(*3) $200 - 60 = 140$

4. 退職給付引当金の計上（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上）

(未成工事支出金) (*1)	190	(退職給付引当金) (*2)	1,500
(販売費及び一般管理費)	1,310		

(*1) $980 \times 12 \text{ヵ月} = 11,760 \langle \text{予定計上額} \rangle$

$11,950 \langle \text{実際発生額} \rangle - 11,760 \langle \text{予定計上額} \rangle = 190 \langle \text{加算修正} \rangle$

(*2) $190 + 1,310 = 1,500$

5. 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完成工事原価) (注)	260,500	(未成工事支出金)	260,500
(未成工事受入金) (*2)	50,000	(完成工事高) (*1)	300,600
(完成工事未収入金) (*3)	250,600		

(*1) $\frac{72,000 + 168,000}{600,000} = 0.4 \langle \text{第2期までの工事進捗度} \rangle$

$750,000 \langle \text{当初契約時の請負工事代金} \rangle \times 0.4 = 300,000 \langle \text{第2期までの完成工事高} \rangle$

$\frac{72,000 + 168,000 + 260,500}{650,000} = 0.77 \langle \text{第3期までの工事進捗度} \rangle$

$780,000 \langle \text{変更後の請負工事代金} \rangle \times 0.77 - 300,000 = 300,600 \langle \text{第3期の完成工事高} \rangle$

(*2) $100,000 + 250,000 - 300,000 = 50,000 \langle \text{T/B 未成工事受入金} \rangle$

(*3) $300,600 - 50,000 = 250,600$

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額260,500千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

6. 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入額) (*1)	5,972	(貸倒引当金)	5,972
(繰延税金資産) (*2)	666	(法人税等調整額)	666

(*1) $36,500 \langle \text{T/B 完成工事未収入金} \rangle + 250,600 \langle 5. \text{の完成工事未収入金} \rangle = 287,100 \langle \text{B/S 完成工事未収入金} \rangle$
 $(24,000 \langle \text{T/B 受取手形} \rangle + 287,100 \langle \text{完成工事未収入金} \rangle) \times 2\% = 6,222 \langle \text{設定額} \rangle$

$6,222 - 250 \langle \text{T/B 貸倒引当金} \rangle = 5,972 \langle \text{繰入額} \rangle$

(*2) $2,222 \langle \text{損金不算入額} \rangle \times 30\% \langle \text{実効税率} \rangle = 666 \langle \text{繰延税金資産} \rangle$

7. 完成工事補償引当金（差額補充法）

（未成工事支出金）（*）	1,850	（完成工事補償引当金）	1,850
--------------	-------	-------------	-------

（*） $(312,600 < T/B \text{ 完成工事高} + 300,600 < 5. \text{ の完成工事高} >) \times 0.5\% = 3,066 < \text{設定額} >$

$3,066 - 1,216 < T/B \text{ 完成工事補償引当金} > = 1,850 < \text{繰入額} >$

（注）この段階で5. の完成工事原価260,500千円を計算することができる。

未成工事支出金		
T/B	250,460	260,500
1.	8,000	
4.	190	
7.	1,850	

8. 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

（法人税、住民税及び事業税）（*1）	15,730	（仮払法人税等）	8,600
		（未払法人税等）（*2）	7,130

（*1） $615,675 < \text{収益合計} > - 565,461 < \text{費用合計} > = 50,214 < \text{税引前当期純利益} >$

$50,214 < \text{税引前当期純利益} > + 2,222 < \text{損金不算入額} > = 52,436 < \text{課税所得} >$

$52,436 \times 30\% < \text{実効税率} > \approx 15,730 < \text{法人税、住民税及び事業税} >$

（*2） $15,730 - 8,600 = 7,130$

なお、資料9. に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の『法人税、住民税及び事業税』が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		50,214	
法人税、住民税及び事業税	15,730		
法人税等調整額	<u>△ 666</u>	<u>15,064</u>	← $50,214 \times 30\%$
当期純利益		<u>35,150</u>	

$50,214 < \text{税引前当期純利益} > \times 30\% < \text{実効税率} > \approx 15,064 < \text{税効果後の法人税、住民税及び事業税} >$

$15,064 + 666 < \text{法人税等調整額} > = 15,730 < \text{税効果前の法人税、住民税及び事業税} >$